

令和 6年 5月 13日

多賀城市議会議長 殿

会派名等 市民クラブ

代表者名 昌浦泰已



印

研 修 等 報 告 書

このことについて、下記のとおり参加したので、概要を報告します。

記

1 報告者（参加者）

(1) 代表 昌浦泰已		印	(4)	印
(2)		印	(5)	印
(3)		印	(6)	印

2 参加した研修会等の概要

□研修期間：令和 6年 5月 9日（木）～令和 6年 5月 10日（金）

□研修会等名称：第24期自治政策講座 in 東京

地域の未来を考える災厄・縮小社会に問われる「自治」

□研修主催者：自治体議会政策学会

□研修場所：KFC Hall & Rooms

〒130-0015 東京都墨田区横綱 1-6-1 国際ファッションセンタービル

□研修概要（講師、日程、内容等）：添付主催者資料のとおり

3 研修の概要

別紙のとおり

4 所感（今後の市政に資する点）

別紙のとおり



自治体議会政策学会主催第24期自治政策特別講座 in 東京の概要と所感

1 調査研修の概要

別紙ノート記載のとおり。

2 所感（今後の市政に資する点）

自治体議会政策学会主催第24期自治政策特別講座 in 東京に参加し、別添の修了証書をいただいて参りました。「地域の未来を考える災厄・縮小社会に問われる「自治」」と題して、令和6年5月9日～令和6年5月10日の2日間にわたり第1講義から第4講義まで受講しました。

令和6年5月9日（木）

第1講義 13時から14時30分

演題 2024年度介護保険制度改定と自治体の対応

～給付と負担のバランスを求めて～

講師 鏡 諭 氏 法政大学大学院公共政策研究科 兼任講師

元淑徳大学コミュニティ政策学部長 教授

2024年度の介護保険改定と自治体の対応について講師の鏡氏から解説していただきました。介護保険制度の運営は自治事務で、自治体が地域の実態を把握して運営するものであるが、実際は国の関与が大である。いろいろ介護保険制度の抱える問題点などを深く認識させられました。

第2講義 14時50分から16時30分

演題 質問力を高める、議会力にいかす

講師 土山希美枝氏 法政大学法学部教授

良い自治体とは政策・制度を「よく」整備する自治体と何度も土山講師は繰り返しお話ししました。一般質問等質問の心構えなども教えられました。質問に備えて論点整理ノートを作成して臨むこと。担当課に前もって情報を仕入れに行く際は話をしにゆくのではなく話を聞きに行くこと。最後にポストイットを使った意見交換をした。今まで私が一般質問や質疑に臨む際、ノートに質問項目などを整理していたことが良かったことを納得しました。今後も教えられたことと今までの質問スタイルを合わせて、よりよい質問や質疑をしていこうと思いました。

令和6年5月10日（金） 10時から14時30分

第3講義 10時から11時30分

演題 災害に強い社会をつくるには

講師 滝本浩一氏 山口大学大学院創成科学研究科 准教授

消防庁消防大学校客員教授

講義で滝本氏が何度も強調したのは防災は公助→共助→自助の流れで災害発生前に備え

る事。自助の備えと準備を普段からする。行政担当者や自治会は形だけの防災訓練をしているが多い。学校と地域との連携を緊密にすべきである。女性防災リーダーを活用すること。自主防災活動に企業からの側面支援活動を受けること。

第4講義 13時から14時30分

演題 人口減少時代の自治体計画とコンパクトシティ政策

講師 一條義治氏 武蔵野大学法学部法学部政治学科教授

日本の公共交通と財源は「2周遅れのガラパゴス」と説明を受けて、とてつもなくショックを受けました。日本の都市計画はフランスやドイツの計画無ければ開発無し、建築不自由の原則と異なり、建築自由の原則によってスプロール化と中心部のスポンジ化が進行している。ゆえに立地適正化計画の重要性を教えられました。直ぐには無理でもじっくりとこの講義を学習して本市の都市計画を当局と議論しようと考えました。

第24期 自治政策講座 in 東京 5.9.(木) 地域の未来を考える「災厄・縮小社会」 に問われる「自治」

第1講義 13:00～14:30

2024年度介護保険制度改訂と
自治体の対応ー給付と負担のバランスを求めてー

講師 金鏡諭氏

法政大学大学院公共政策研究科
兼任講師

元淑徳大学コミュニティ政策学部
学部長 教授

1995年 ドイツ } 介護保険スタート
2000年 日本 }

介護保険制度の運営は、自治事務である。

自治体が地域の実態を把握して
運営

地方分権の試金石と言われた。

給付と負担

負担の議論のみが先行している。

給付の見直しが続く。

給付は足りない。点のサービスは有って
面のサービスは少ない。

大規模化、複合化→事業所

小規模事業所が先細りする。

高齢者の生活を支える(コーディネート)を自治体はすべき。

介護保険法 第1条(目的)より第2条第4項を強調する自治体もある。

財政規律を優先させる目的からか厚労省に先んじて財務省から近年の介護保険制度改正の議論が始まった。

第9期介護保険事業計画改正にかかる七つの論点があった。負担増と給付減の内容となっている。

老健多床室のホテルコスト導入検討。

応能負担の強化が改正の目玉。

地域包括ケアシステムの深化・推進

看取りの対応強化

感染症や災害への対応力向上

良質なサービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり

・介護ロボット・ICT→テクノロジーの活用

・介護職員の処遇改善

介護報酬の改定率は「1.59%」引き上げ

・介護職員の処遇改善分 + 0.98%

2025年→団塊の世代が全員が歳を迎える。

・第9期計画において記載を充実する事項
(案)(資料27頁)

・基本指針の構成について
(資料28頁)

※特養に入る人は所得や家族構成が恵まれない人が入所すべきである。

認知症関係

(資料41頁)

・自治体において必要な認知症支援策

医師の初回訪問事業を実施すべき

成年後見制度と医療同意の課題

地域包括支援センターを円滑に運営するために

(資料53頁)

介護制度の今後

(資料112頁)

第2講義 14:50 ~ 16:50

質問力も高める、議会力にいかす

講師 土山希美枝氏

法政大学法学部教授

参加型の講義となる。

ポストイットを使った意見交換

ピンク 土山氏の話に質問・コメント

黄 一般質問についての悩み・工夫

※1枚に1項目を書く

目的と手段の組み合わせ → 政策

政策 = ポリシー

良い自治体 → 政策・制度も

「なく」整備する自治体

政策議会 → 自治体の政策・制度
の制御に責任ある主体として議会
を改革。

事実 意見 分析 } 主張
過去の答弁 事実 }

論点整理ノートを作成する。

監査機能(監査質問)

話をしに行くではなく話を聞きに行く。担当課で情報もは入れる。

・資料 ウェブページやグーグルは要注意
ポストイット貼付

見える場

市民の声→何人いれば市民の声か
少数者の提言から始まる。

数々の問題ではない。

やり過ぎし答弁が多い。

何の問題かを明確に。

課題共有で会派を超えて
取り組む。

第3議義 10:00~11:30

災害に強い社会をつくるには

講師 瀧本浩一氏

・ 山口大学大学院創成科学研究
科 准教授

・ 消防庁消防大学校客員教授
防災教育で博士号も取った。

方丈記 → 1185年の大地震
について記載

寺田寛彦氏 地震は科学の法則に
基づき執念深くやってくる。
地震の現象と災害は
分けて考えなければなら
ない。

防災資格取得者 → 松山市は
年1回報告を求めている。

→ 民間が認定

地域の現状 → 若い世代は関心無い。

ホテル宿泊も一種の避難所

自主防災組織 → 役割が理解され
てない。

自助の備えと準備も普段からする。
災害前は公助→共助→自助である。

ハザードマップ等の周知→ゴミに出される

実際にある自治体で
あった。

防災まち歩き → 記憶(タメ)

必ず記録すること。

地域のカルテづくりである。

迅速な初動対応への物的な備え
くみづくり。

自治会→訓練 } 習得
と
検証

形だけの防災訓練→行政担当者
や自治会が多い。

ハザードマップの周知と活用への
取り組みを強化する。

(資料77頁上・下段)

マップを配布→○広報活動
×啓発活動

震度も弱と強が境界(建物の
倒壊)

耐震ベット(高齢者向け)を補助する
自治体がある。↓

寝室等の部屋を耐震シェルター化

女性防災リーダー育成

女性リーダーの活動の例

(資料80頁)

防災とは生活の一環の集大成
自主防災活動→やり過ぎると危険

学校と地域との連携

自主防災活動と企業活動

企業のBCP策定強化による地域防災
減災活動への側面支援も推進

寺田寅彦氏 災害は忘れては頃に
やってくる

関東大震災から12年たった時のこと
いつ来るかもわからない津波の心配
よりも、あすの米びつの心配のほうが
より現実的である」と思ってしまう。

深謀遠慮で用意周到を

→先人からのメッセージ

第4講義 13:00~14:30

人口減少時代の自治体計画と
コンパクトシティ政策

講師 一條義治氏

武蔵野大学法学部政治学科教授

三鷹市は部長、課長、ヒラも関係なく
議論する。

人口減少時代 効率的に投資
車依存のまちづくり

フランスやドイツの先進地方都市には「シャッター
通り」が無い。

ストラスブール、1985年の市長選挙で
LRTを中核としたコンパクトシティ
計画を推進する女性が当選した。

ディジョン
(仏)

無料の電気バスを運行
LRTを導入し、シェアサイクル
800台が40ヶ所のステーション
で利用されている

フライブルク→ドイツの環境首都

公共交通・財源・都市計画が
コンパクトシティ政策の三本柱。

フランスでは公共交通の運賃を連帯運賃・社会運賃という。

「交通税」(仏)の支払い

ショートウェイ・シティと都市計画制度
(資料101頁)

日本の公共交通と財源〜12周遅れの
ガラパゴス」(資料101頁)

都市計画(仏)他2つの計画との整合性
(資料102頁)

※日本の都市計画は、フランスやドイツの
計画なければ「開発なし・建築不自由の
原則」と異なり、建築自由の原則により
スプロール化と中心部のスポンジ化が
進行。

立地適正化計画(日本)

↓
通称→立適

2023年12月現在 取り組
み進める団体は703。
対象市町村の51%

↓
従来の都市計画手法にはない立適の特色として
必要な都市施設等を積極的に「選択して誘導」
し将来に向けたまちづくりを進めること、「都市計画」

と「交通計画」、「居住・都市施設の立地誘導」と「財政・金融・税制」という異った制度・政策と立適の中で連携する仕組みを取り入れる。

必要な都市施設を選択して誘導するために、立適を所管する都市計画部局と他部局や関連個別計画と連携して取り組むことが重要とされ、国でも誘導施設に対する手厚い補助制度が設けられる。

※効外の開発規制緩和を見直す機運は乏しい。

立地適正化計画の作成状況
令和5年12月31日時点

宮城県 8市3町
多賀城市はまだ。

宮城県多賀城市議会 会派研修 行程表

〈 研修、調査研究、要請・陳情用 〉

会 派 名 「 市 民 ク ラ ブ 」

■ 日 程 令和6年5月9日（木）～5月10日（金）

日 程	行 程
〈1日目〉 5月9日（木）	08:47 発多賀城 ————— 09:09 着仙台発 09:25 ————— 11:18 着東京 J R 仙石線 J R 新幹線やまびこ 130 号 11:36 発東京 ————— 11:39 着秋葉原 11:48 発 ————— 11:52 着両国 J R 山手線外回り J R 総武線 ■ 宿泊 両国リバーホテル 住所：〒 130-0026 東京都墨田区両国 2-13-8 TEL：03-3634-1711 ■ 受講講義内容 自治体議会政策学会主催 東京都墨田区横網 1-6-1 国際ファッションセンタービル KFC Hall & Rooms にて 第 2 1 期自治政策講座 in 東京 1 3 時から 1 6 時 5 0 分 第 1 講義 2 0 2 4 介護保険制度改革と自治体の課題 第 2 講義 質問力を高める 議会力に生かす
〈2日目〉 月 日（ ） 5月10日（金）	15:13 発両国 ————— 15:19 着御茶ノ水 15:22 発 ————— 15:26 着東京 J R 総武線 J R 中央線 15:44 発東城 ————— 17:17 着仙台 17:36 発 ————— 17:57 着多賀代 J R 新幹線はやぶさ 33 号 J R 仙石線 ■ 受講講義内容 1 0 時から 1 4 時 3 0 分 第 3 講義 災害に強い社会を作るには 第 4 講義 人口減少時代の自治体計画とコンパクトシティ政策

修了証書

多賀城市議会

昌浦 泰巳 殿

あなたは、自治体議会政策学会の主催による
下記の講座を修了したことを証します。

2024年 第24期 自治政策講座 in 東京
地域の未来を考える
災厄・縮小社会に問われる「自治」

講座	開催日	講座名 / 講師
第1講義	5/9 (木)	2024 年度介護保険制度改定と自治体の対応 鏡 諭 法政大学大学院公共政策研究科 兼任講師 /元淑徳大学コミュニティ政策学部長 教授
第2講義	5/9 (木)	質問力を高める、議会力にいかす 土山 希美枝 法政大学法学部 教授
第3講義	5/10 (金)	災害に強い社会をつくるには 瀧本 浩一 山口大学大学院創成科学研究科 准教授 ・消防庁消防大学校 客員教授
第4講義	5/10 (金)	人口減少時代の自治体計画とコンパクトシティ政策 一條 義治 武蔵野大学法学部 教授

令和 6 年 5 月 10 日

自治体議会政策学会
会長 生澤 博紀



第24期自治政策講座 in 東京

地域の未来を考える 災厄・縮小社会に 問われる「自治」

日時：2024年5月9日（木）・10日（金）

場所：KFC Hall 2nd（東京都墨田区）・オンライン（ZOOM）

主催：自治体議会政策学会

5月9日（木）

第1講義 13:00~14:30 p.1

2024年度介護保険制度改訂と 自治体の対応

鏡 諭

法政大学大学院公共政策研究科 兼任講師
/ 元淑徳大学コミュニティ政策学部長 教授

第2講義 14:50~16:50 p.59

質問力を高める、 議会力にいかす

土山 希美枝

法政大学法学部 教授

5月10日（金）

第3講義 10:00~11:30 p.73

災害に強い 社会をつくるには

瀧本 浩一

山口大学大学院創成科学研究科 准教授
・ 消防庁消防大学校 客員教授

第4講義 13:00~14:30 p.93

人口減少時代の自治体計画と コンパクトシティ政策

一條 義治

武蔵野大学法学部政治学科 教授

主催

自治体議会政策学会

〒112-0013 東京都文京区音羽 1-5-8 イマジン第2オフィス

電話：03-5227-1827

E-mail: copa@copa-web.net

FAX: 03-5227-1828

